

殿

要 請 書

(令和6年度山形県農業委員会大会の大会宣言実現に向けた協力のお願い)



令和6年11月27日
一般社団法人山形県農業会議

令和6年11月11日に山形市のやまぎん県民ホールにて県内の農業委員・農地利用最適化推進委員など約800名が参加し、「令和6年度農業委員会大会」を開催いたしました。

大会では、以下の5点について大会宣言を行いました。

- 1 地域計画の策定と実現に向けた取り組みの強化
- 2 大規模自然災害等への対応
- 3 農業委員会事務局体制の強化
- 4 積極的な要請活動の実施
- 5 全国農業新聞の普及と農業者年金加入推進活動の強化

つきましては、大会宣言の実現に向けて、県内農業委員会一丸となり尽力して参りますので、県選出国会議員の皆様におかれましても、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大会宣言

我々農業委員会系統組織は、各市町村が今年度中の策定に向けて作業を進めている地域計画において、現場の農業者の意向が反映され地域の実態に沿ったものとなるよう積極的に関与し、組織を挙げて策定作業に協力していかなければならない。

また、農政の憲法と言われる食料・農業・農村基本法の改正法が施行された今、改めて農業委員会の主たる使命である農地利用最適化をなお一層強力に推進する必要がある。

このため、山形県農業委員会系統組織は、一丸となって下記の実現に向け取り組むことを宣言する。

記

1 地域計画の策定と実現に向けた取り組みの強化

- ・10年後の地域農業の将来図である地域計画に農業者の意見がしっかりと盛り込まれ、地域の実態に沿ったものとなるよう、市町村が進めている地域計画の策定へ積極的に協力しよう。
- ・策定された地域計画の実現に向け、関係機関一体となり推進体制を整備し準備を進めよう。また、担い手農業者との情報共有を図り、地域計画の実現に向けた取り組みを強化しよう。

2 大規模自然災害等への対応

- ・現場の意見を反映した政策提案に向け、農業者等との意見交換を積極的に実施しよう。とりわけ豪雨等の大規模自然災害や高温など異常気象による農作物の品質低下等が発生した際は、被災した農業者に寄り添い、意見を汲み上げ早急な復旧・復興対策や災害に強い施設整備での再建等、将来にわたって営農を継続できるよう関係機関に対し農業委員会法第38条に基づく意見の提出を行おう。

3 農業委員会事務局体制の強化

- ・地域計画策定後の農用地利用集積等促進計画による権利 設定等、農業委員会が関与する新たな業務に対応するため、職員の増員等、農業委員会事務局体制の強化を働きかけよう。また、農地利用最適化交付金、機構集積支援事業、農業委員会交付金をフル活用し、農業委員会活動の更なる充実を図ろう。

4 積極的な要請活動の実施

- ・今後の我が国農業の持続的な発展に大きな影響を与える「国産農産物の合理的な価格形成を実現する法整備」や「新たな直接支払制度の創設」等の要請事項が含まれている「新たな食料・農業・農村基本計画と令和7年度農業関係予算に関する要請」(11月28日全国農業委員会会長代表者集会で決議予定)について、その実現を目指し積極的に要請活動を行おう。

5 全国農業新聞の普及と農業者年金加入推進活動の強化

- ・全国農業新聞の普及と農業者年金の新規加入者確保に向けた申し合わせ決議(6月26日総会等で決議)の実現に向け積極的に行動しよう。

令和6年11月11日

令和6年度山形県農業委員会大会

一般社団法人 山形県農業会議
〒990-0041
山形市緑町1-9-30 緑町会館内
TEL:023-622-8716
FAX:023-634-8640